

震災関連情報

津波被災地域の最近の動向

東日本大震災(以下、「震災」といいます。)による津波の甚大な被害を受けた地域について、防災集団移転や土地利用などに関する各自治体の動きや計画が徐々に具体化してきました。今回は関連する最近の動向などをとりまとめてレポートします。

(1) 集団移転関連

自治体名	最近の動向
仙台	<ul style="list-style-type: none"> ・荒浜、蒲生など7地区約1,700戸の防災集団移転促進事業計画発表、平成26年度完了目標、総事業費571億円、被災宅地買取り価格は震災前の75～80%程度(平成24年5月) ・集団移転後の被災宅地の住宅基礎部分解体撤去作業を市が実施する方針(平成24年5月)
石巻	<ul style="list-style-type: none"> ・半島部や牡鹿、雄勝などの被災宅地買取り価格を震災前の70%程度とする方針(市街地沿岸地域は80%程度)(平成24年4月) ・集団移転対策課を新設(平成24年4月) ・3月の鹿立浜、小室地区の約30戸に続いて、桃浦、竹浜など11地区約300戸の防災集団移転促進事業決定、平成26年度完了目標、総事業費94億円(平成24年4月) ・防災集団移転促進事業による住宅再建自己負担は、土地・建物購入で2,500万円、土地賃借・建物新築で1,200万円程度と試算(被災宅地の売却代金や補助金などを800万円とした場合)(平成24年5月) ・防災集団移転促進事業の移転対象者個別相談会開催(平成24年5～6月) ・防災集団移転促進事業の移転先土地確保のため、「市公共事業空き地情報バンク」を設置(平成24年6月)
気仙沼	<ul style="list-style-type: none"> ・大沢、舞根など5地区約260戸の防災集団移転促進事業計画発表、平成26年度完了目標、総事業費83億円(平成24年5月)
名取	<ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区などの被災宅地買取り価格を震災前の76～80%程度とする方針(平成24年5月)
岩沼	<ul style="list-style-type: none"> ・玉浦西地区への防災集団移転促進・災害公営住宅整備事業計画発表、平成25年度完了目標、総事業費168億円(平成24年5月) ・相野釜、藤首根などの被災宅地買取り価格を震災前の75～80%程度とする方針(平成24年5月)
東松島	<ul style="list-style-type: none"> ・津波被害が甚大だった地域住民に対する調査実施、90%が土地買取りを希望、86%が居住地移転の意向(平成24年5月) ・防災集団移転促進事業の移転先の野蒜丘陵地区土地区画整理事業計画発表、約2,300人移転見込み、平成28年度完了目標、総事業費300億円(平成24年5月)
山元	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の被災宅地買取り価格を震災前の75～80%程度とする方針(平成24年5月)
女川	<ul style="list-style-type: none"> ・津波被害が甚大だった地域住民に対する調査実施、40%が土地買取りを希望、21%が今後も所有の意向、残りは未定(平成24年5月) ・沿岸部の被災宅地買取り価格を震災前の75～80%程度とする方針(平成24年5月)
南三陸	<ul style="list-style-type: none"> ・志津川地区の高台移転に関する個別相談会開催(平成24年5月)

(2) 津波防災、土地整備関連

自治体名	最近の動向
仙 台	<ul style="list-style-type: none"> ・「みどりの基本計画」中間案で東部沿岸地域の海岸防災林の再生や居久根の保全、公園の整備などによる津波防御を明記(平成24年4月) ・県道塩釜亘理線と市道のかさ上げ工事費(調査費など)約5億円が、復興交付金第2次配分で要求どおりの認定(平成24年5月)
石 巻	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾や漁港地区に津波避難者受入れ建物を整備した民間事業者に最大1,000万円を補助(平成24年5月)
気仙沼	<ul style="list-style-type: none"> ・防潮堤建設などの津波対策後の浸水域想定図(震災と同程度の津波襲来時)を作成、災害危険区域指定のための地区別説明会で提示(平成24年5月) ・舞根地区の防潮堤建設を中止の方向へ方針転換(高台移転により不要との住民意見を反映)(平成24年6月) ・市独自に浸水地域43地点の土地価格評価を実施、震災前の76%程度の評価(平成24年6月)
名 取	<ul style="list-style-type: none"> ・閑上地区の復興土地区画整理事業にかかる土地価格の鑑定実施、震災前の80%程度の評価(平成24年5月) ・下増田、閑上地区以外の津波浸水土地について、かさ上げもしくは敷地内での建物移動費用の1/2を補助、上限はかさ上げ100万円、建物移動200万円(平成24年5月)
多賀城	<ul style="list-style-type: none"> ・桜井、栄地区などの土地のかさ上げ費用の1/2(上限50万円)を補助、事業費約1億円を一般会計予算に計上(平成24年6月)
岩 沼	<ul style="list-style-type: none"> ・がれきなどを活用する津波防御のための「千年希望の丘」造成計画の実証実験を空港南公園で開始、約2,000㎡に3~4mの丘を造成(平成24年5月)
東松島	<ul style="list-style-type: none"> ・新町、大曲浜地区など約1,200haについて、建築制限を行う「津波防災地域」に指定(平成24年6月)
七ヶ浜	<ul style="list-style-type: none"> ・菖蒲田浜、松ヶ浜地区など約160haについて、建築制限を行う「災害危険地域」に指定する計画を発表、正式決定は9月予定(平成24年5月) ・菖蒲田海岸の防潮堤かさ上げ・新設などの復旧工事着手、平成27年度完了目標、総事業費30億円(平成24年6月)
南三陸	<ul style="list-style-type: none"> ・志津川地区の被災市街地復興土地区画整理事業計画を9月頃を目途に策定する方針、平成24年度末から用地買収開始目標(平成24年5月)

(3) 農業関連

自治体名	最近の動向
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水農地で復旧対象の13,000haのうち、本年度中作付可能面積は5,780ha(44%)と発表、当初策定工程表の5,250haを上回るペース(平成24年4月)
亘 理	<ul style="list-style-type: none"> ・亘理土地改良区の農業用水通水施設一部復旧、平成26年度完全復旧目標(平成24年4月)

(4) 水産業・港湾関連

自治体名	最近の動向
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・水産加工施設用地かさ上げ助成分7億8,000万円を含む592億円の一般会計補正予算案提出(平成24年6月)
石 巻	<ul style="list-style-type: none"> ・魚市場周辺の水産加工団地の本格かさ上げ工事着手、平成26年度完了目標(平成24年5月) ・石巻港のかさ上げや防潮堤整備などの本格復旧工事着手、平成25年度完了目標、総事業費330億円(平成24年6月) ・石巻漁港機能強化事業費6億円を含む279億円の一般会計補正予算案提出(平成24年6月)

自治体名	最近の動向
塩 竈	・浦戸寒風沢漁港復旧費8,400万円を含む30億円の一般会計補正予算案提出(平成24年6月)
気仙沼	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業基盤整備機構が松崎前浜地区に水産加工仮設団地を整備、入居企業生産開始(平成24年5月) ・鹿折地区の水産加工施設等集積地の宅地買取り価格を震災前の80%程度とする方針(平成24年6月) ・南気仙沼、鹿折地区の水産加工施設等集積地整備事業費49億1,400万円を含む127億円の一般会計補正予算案提出(平成24年6月) ・南気仙沼、鹿折地区の約45haを新漁港区域とする計画決定(平成24年6月) ・震災で被災した市内37の小規模漁村集落の再建に向け、「市漁業集落復興計画」を今年度中に策定する方針、地盤のかさ上げやインフラの整備などを復興交付金事業として実施、総事業費500億円の見込み(平成24年6月)
名 取	<ul style="list-style-type: none"> ・「ゆりあげ港朝市」が常設建物として同一場所での再建決定(カナダの資金援助)、延べ床面積約1,100㎡、8月着工、来年3月完成予定(平成24年5月) ・閑上漁港に仮設魚市場完成、延べ床面積約220㎡(平成24年5月)
東松島	・漁港機能強化事業費9,800万円を含む155億円の一般会計補正予算案提出(平成24年6月)
女 川	・女川港のかさ上げなどの本格復旧工事着手、平成25年度完了目標(平成24年5月)

(5) 廃棄物処理関連

自治体名	最近の動向
仙 台	・沿岸部の仮設焼却施設に石巻・東松島・女川地区の可燃廃棄物を受入れ決定、7月搬入開始見込み、他の沿岸市町の廃棄物も年内に受入れ開始予定(平成24年5月)
石 巻	・石巻港近隣の潮見町に整備中の仮設焼却施設1基が稼働、8月までに残り4基も稼働予定、石巻・東松島・女川地区のがれきを1日1,500トン焼却見込み(平成24年5月)